

公益財団法人新潟市開発公社

# 中期計画

(令和2年度～令和6年度)

令和2年3月

## I 策定の趣旨

平成 23(2011)年の公益財団法人移行後、①経営基盤の安定、②公益法人の継続、③財政基盤の強化等 3つの重点項目を掲げ中期計画を策定、実施しているところである。これまでの取り組みを評価するとともに、少子高齢化による人口減少、管理施設等の老朽化、働き方をめぐる環境の変化など、社会の動向と課題を見極めながら、令和 2(2020)年からの次期計画策定、事業を推進していくものである。

## II 前・中期計画の振り返り

### 1 経営基盤の安定(法人の存続)

指定管理者制度への応募を精査、応募した全施設において再指定を受け継続管理を行っている。指定管理事業は全収益の約 8 割を占めており、経営の安定化の柱と言える。

一方、新潟市の外郭団体の見直しの方針に沿い、新潟市水族館の管理を新潟市海洋河川文化財団に事業を移譲、他の数施設について民間非営利団体に管理を引き継ぎ、応募施設の精査を行った。

### 2 公益法人の継続

公益認定の財務 3 要件について、収支相償（公益目的事業を行うため、必要な費用を大幅に超える収入を、長期間、得続けない）を満たすよう予算計画を行うとともに、公益目的事業費率についても、約 7 割近くを常に維持している。また遊休財産の保有制限についても、霊苑隣接用地取得などを行い、公益目的事業推進を図りながら、財産の管理を行っている。

### 3 財政基盤の強化等

買電入札を実施するなど経費節減に努め、財政基盤の安定に努めた。一方、市場金利の低下により積極的な財産運用については、結果が出せなかった。

## III 取り巻く環境の変化

### 1 少子高齢化社会

少子高齢化社会が進み世代の幅が広がったことにより、サービスやニーズは多様化した。また、生産年齢人口減少に加え、若年層の首都圏への流失により人材不足という問題を生んでいる。

### 2 管理施設の老朽化

新潟市所有の指定管理施設について、老朽化が目立っており改修の必要性が高まっている。また、自社所有の不動産についても老朽化しており、事業のあり方を踏まえた検討が必要となっている。

### 3 デジタルツールの普及

デジタルツールの普及に伴い、SNS や電子決済など多岐にわたる変化が求められている。

### 4 労働法令の遵守

ハラスメント防止や働き方改革関連法令など労働問題に関するコンプライアンスが求められている。

## IV 基本方針

### 1 利用者ニーズ充足度の向上

経営基盤の安定を図るためには、指定管理事業を中心とした主要事業を維持していくことが重要である。人口減少などにより利用者数などの数値指標が評価に直結しない状況下において、利用者ニーズに応え充足度向上や社会の変化を敏感に捉えながら事業を実施する。

### 2 技術と知識を有する人材確保と育成

社会情勢に対応した多様な人材を確保、法令順守に向けた研修を充実する。

### 3 経営の効率化と適正化

事業や事務の適正な在り方を考える。またデジタルツール対応し効率化する

## V 事業計画

### 1-(1) 指定管理施設等のニーズ充足度向上 1 (体育施設)

#### ① 市民モニターの導入

公社負担により施設利用をしてもらい、施設に対する意見をいただき、新規顧客獲得に活用する。

#### ② 利用種目アピール看板の設置

沿道から一目で分かるアピール看板を各区主要館に設置、潜在利用者の獲得につなげる。

#### ③ 最新トレーニングマシンの導入、更衣室美化、アメニティ充実

アンケートなどで要望が多い最新マシンを導入する。また、利用者満足度向上のため「更衣室・シャワールーム」を整備、利用者の定着を図る。

#### ④ 東京オリンピック、パラリンピックを契機としたイベント等

- ・五輪パブリックビューイングの開催
- ・VR・ARを活用した体験コーナー、世界記録展示、用具展示
- ・オリンピック・パラリンピック種目体験会の開催
- ・ランニングステーション開設（夏季限定で更衣室やシャワーを早朝開放）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 市民モニターの導入	5人	5人	5人	10人	10人
② 利用種目アピール看板の設置	東総合SC	鳥屋野体	亀田体	西総合SC	下山SC
③ 最新トレーニングマシンの導入		1施設	1施設	1施設	1施設
更衣室美化、アメニティ充実	計画	実施	検証	実施	
④ パブリックビューイング		オリ2・パラ1			オリ1・パラ1
VR・AR体験、記録展示等		2施設		計画	6施設
体験会開催		2回	2回	3回	3回
ランニングステーション		亀田体	競技場		東総合SC

1-(2) 指定管理施設のニーズ充足度向上（天寿園）

① SNS 活用による来園者増加

ホームページでの情報発信とLINEやインスタ等のSNS活用で有料施設のイメージを払拭し、認知度の向上と来館者増加を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① SNS 活用による来園者増加	90,000 人	90,500 人	91,000 人	91,500 人	92,000 人

1-(3) 指定管理施設のニーズ充足度向上3（白山駐車場）

① 既存の路面誘導サイン改修

白線、黄線、横断歩道、ゼブラゾーン、矢印等の改修やカラー線等の追加施工する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 路面誘導サインの改修等	(公募)	計画	実施	実施	実施

1-(4) 指定管理施設のニーズ充足度向上4（産業振興センター）

① リピーターに向けた情報発信の強化

ホール・会議室の活用方法、音響設備、キャノピー看板スペース・デジタルサイネージの活用など、施設設備の効果的活用方法を紹介することで、リピーター増加を図る。また、テレビ局との共同主催事業において、前売券受託販売や広報活動を行い、イベント開催成功に向けた間接的支援を行う。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① リピーター利用件数増加	(改修中)	78 件	79 件	80 件	81 件

1-(5) 指定管理施設のニーズ充足度向上5（新潟テルサ）

① 付帯設備環境の整備による会議室稼働率向上

設備環境の整備、要望の多いWIFIの整備し利用者の満足度を上げ稼働率アップに繋げる。

② 老朽化した設備、機器の更新

開館から25年経過、空調設備などの大規模修繕は市と協議のうえ維持管理に努める。

また、フィットネスセンターの老朽化したトレーニング機器を計画的に入れ替える。

③ 文化講座・フィットネス教室等の収益向上

文化講座やフィットネス教室等の内容見直し参加者を増加させ、自主事業収入増を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 会議室稼働率向上	72%	73%	74%	75%	76%
wi-fiの整備	会議室8室	レストラン			
② トレーニングマシンの入替	1台	1台	1台	1台	1台
③ 自主事業収益向上	3%アップ	3%アップ	3%アップ	3%アップ	3%アップ

1-(6) 管理施設のニーズ充足度向上1 (信濃川係留場)

① 新規利用者の獲得

船舶に関するイベントでのチラシ配り、ボートスクール及び釣具店へのチラシ設置依頼を行うことにより、新規使用者を獲得する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 新規使用者数	3艇	3艇	3艇	3艇	3艇

1-(7) 管理施設のニーズ充足度向上2 (太夫浜霊苑)

① 利便性サービスの向上

急な要望に対応できるように年1回から随時へ募集方法を変更、幅広く告知し貸付数増加を図る。  
また、現地霊苑事務所のサービスを拡充、見学者への詳細な案内や届出手続き受付などを行う。

② 霊苑拡張の計画

平成30年度に取得した土地を活用して霊苑の拡張を図る。需要調査や他施設への視察を行い、設計、工事を行う。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 管理体制強化・サービス向上	随時募集へ		現地対応		
② 霊苑拡張の計画		調査視察	測量設計	実施設計	工事開始

1-(8) 不動産事業の見直しと再構築

① 大山台訓練棟

新潟市との土地賃貸借契約を、新たに令和元年8月から30年間更新した。これを機に、劣化が見られる建物屋根、外壁、建具等を改修する。

② 長嶺マンション

長嶺マンションは、1階及び2階1部が長嶺保育園であり、新潟市の動向に合わせて建物の活用方法を検討しなければならない。令和2年度に近隣に新保育園が開設される予定もあり、引き続き新潟市へ情報収集を行うと共に、改修、解体、用途変更等の活用方法について検討していく。

③ 開発公社会館

施設老朽化に伴い、周辺環境を視野に入れながら、改修計画を検討、立案していく。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 大山台訓練棟	改修				
② 長嶺マンション	情報収集				検討
③ 開発公社会館			計画立案		

## 2-(1) 専門知識・資格の取得と活用（スポーツプロモーション課）

### ① 資格取得の推進

有資格者を施設により偏りなく配置するため、計画的に施設管理・運営に係る資格を取得させる。

### ② 地元大学との連携協定締結

地元大学とスポーツ分野において人的・物的資源を活用した連携をとることで、スポーツの発展及び地域の活性化につなげるとともに、インターンシップから雇用の流れを生み出し人材確保を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 新規資格取得者数	3人	4人	5人	5人	5人
② 大学との連携協定締結		計画	締結		評価

## 2-(2) ポスト別研修の見直し（総務課）

### ① ポスト別研修体系の見直し

研修を通じて、公社の事業運営概要を理解、自身の立ち位置の把握と求められる役割を理解する。

研修対象者は、所属ごとに役職・経験年数等に応じて、ポスト、階層別に割り振る。

### ② 専門研修への積極的参加を奨励

専門的資格を有する外部講師により、コンプライアンス、内部統制、ハラスメント防止、メンタルヘルス研修など各種研修を実施する。また、eラーニング活用し、職員が幅広く研修機会提供する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①研修体系の確立	計画	実施	実施	実施	実施
②外部講師による集合研修実施	1回	1回	1回	1回	1回
③eラーニングの実施	1回	1回	1回	1回	1回

## 2-(3) 定年再雇用職員の活用（総務課）

### ① 雇用継続に向けた制度・環境の整備

キャリアに応じたポストの検討、働きやすい環境を整備する。（就業日数、時間数の調整）あわせて職員研修講師など、知識や経験が生かされる役割の提供を行う。

また、対象者へのヒアリングを実施し、公社が求める役割と本人の意識とすり合わせる。

### ② 定年退職者向けセミナーの受講促進

退職後の保険、年金、税金など定年退職に係る内容について、講師招聘によるセミナーの開催、または外部セミナーへの参加費負担など計画、実施。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①制度・環境整備	計画	実施	実施	実施	実施
②定年退職者向けセミナー			計画		実施
③対象者の再雇用率	5年間の累計で80%以上				

### 3-(1) 経営の効率化と適正化（スポーツプロモーション課）

#### ① 電子決済導入（スポーツ教室）

スポーツ教室参加料の金銭授受にかかる事務負担及びリスクを軽減するため、顧客管理システム更新に合わせ、電子決済化を進める。

#### ② 月次報告作成システム導入

日々の集計作業及び所管課に提出する月次報告書の作成にかかる事務作業の効率化・省力化を図るため、システム導入する。

目標設定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 電子決済導入	計画		導入		
② 月次報告作成システム導入	計画		導入		

### 3-(2) 指定管理施設の定期点検業務の内製化（緑化・施設整備課 整備担当）

#### ① 指定管理施設の定期点検業務の内製化

指定管理施設の定期点検内容、時期、件数等など年度毎の業務量を把握、経費節減を図れるか検討する。

目標設定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 点検・工事発注内製化	検討				

### 3-(3) 最適な人員配置検討と労務管理の徹底（総務課）

#### ① 業務量・社会情勢に応じた人員配置の適正化

適正配置人数及び職員割合の精査、配置すると共に持続可能な人事制度を確立する。

#### ② 働き方改革に適応する勤務ローテーションの作成

施設、係別時間外勤務数の可視化、スライド勤務の活用などにより、休日出勤を削減する。

#### ③ 労務管理法令への理解と徹底

管理者（施設長・庶務担当者）と一般職員、それぞれを対象とした研修を実施する。

目標設定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①人員配置及び勤務ローテの検討	計画	実施 (見直し)	実施 (見直し)	実施	実施
②休日及び時間外勤務の削減 (時間数)	前年度比 5%減	前年度比 5%減	前年度比 5%減	前年度比 5%減	前年度比 5%減
③労務管理研修の実施 対象：管理者	開催なし	新規対象	新規対象	新規対象	新規対象
労務管理研修の実施 対象：庶務担当者	1回	1回	1回	1回	1回
労務管理研修の実施 対象：一般職員	計画	1回	1回	1回	1回